

野村日本債券ファンド (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第13期(決算日2015年1月26日)

作成対象期間(2014年1月25日～2015年1月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2002年1月25日以降、無期限とします。	
運用方針	親投資信託である日本アクティブ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。ファンドはNOMURA-BPI総合をベンチマークとします。	
主な投資対象	野村日本債券ファンド (確定拠出年金向け)	「日本アクティブ債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本アクティブ 債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本債券ファンド (確定拠出年金向け)	株式への直接投資は行いません。 株式への投資は、転換社債を転換したもの等に関し、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	日本アクティブ 債券マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金	み	期中	NOMURA-BPI総合	期中			
	円	分	金	騰	NOMURA-BPI総合	騰	%	%	百万円
9期(2011年1月24日)	11,866		5	1.7	328.670	1.9	97.4	—	7,065
10期(2012年1月24日)	12,125		5	2.2	336.825	2.5	97.0	—	8,474
11期(2013年1月24日)	12,297		5	1.5	344.457	2.3	98.4	—	9,895
12期(2014年1月24日)	12,521		5	1.9	352.772	2.4	97.6	—	10,551
13期(2015年1月26日)	12,910		5	3.1	365.504	3.6	95.2	—	12,049

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率		
(期首) 2014年1月24日	12,521	—	352.772	—	97.6	—
1月末	12,522	0.0	352.775	0.0	97.9	—
2月末	12,549	0.2	353.614	0.2	97.8	—
3月末	12,513	△0.1	352.801	0.0	97.3	—
4月末	12,527	0.0	353.311	0.2	97.4	—
5月末	12,564	0.3	354.386	0.5	95.9	—
6月末	12,598	0.6	355.413	0.7	97.5	—
7月末	12,615	0.8	356.014	0.9	98.0	—
8月末	12,655	1.1	357.147	1.2	97.8	—
9月末	12,657	1.1	357.407	1.3	98.0	—
10月末	12,711	1.5	359.078	1.8	98.6	—
11月末	12,775	2.0	361.193	2.4	95.6	—
12月末	12,901	3.0	364.960	3.5	95.4	—
(期末) 2015年1月26日	12,915	3.1	365.504	3.6	95.2	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

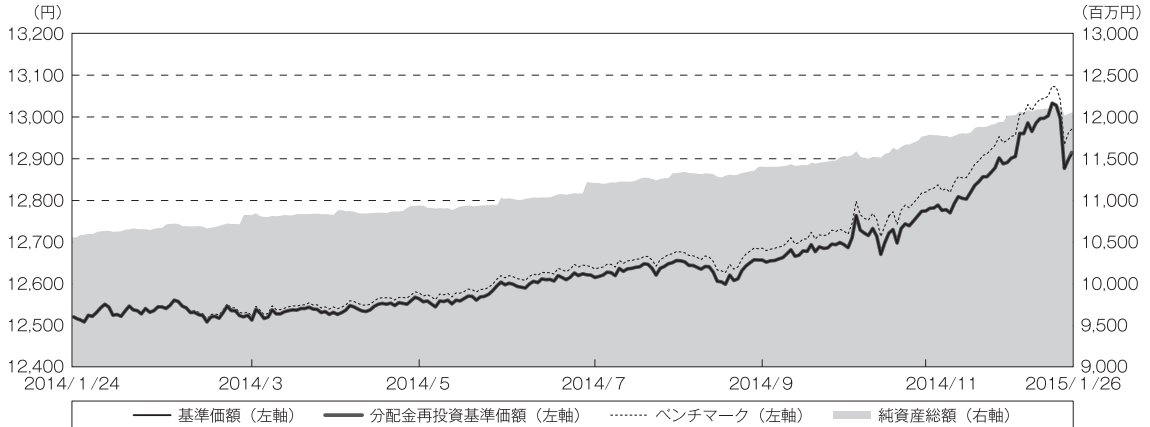
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：12,521円

期末：12,910円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：3.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年1月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、作成期首（2014年1月24日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,521円から期末12,915（分配金込み）に394円の値上がりとなりました。

- 上昇要因：
- ・ 日銀の国債買い入れオペレーションの効果が浸透したことや、海外利回りの低下に連れる形で国内債券利回りが低下（価格は上昇）したこと
 - ・ 保有する債券から金利収入を得たこと

○投資環境

今期の10年国債利回りは0.6%台半ばでスタートしました。期前半は日銀の量的金融緩和政策が恒常的な金利低下圧力として作用したことに加え、ECB（欧州中央銀行）による利下げ観測の高まりやFRB（米連邦準備制度理事会）が低金利政策を長期にわたり維持するとの見方が台頭したことに伴う欧米の債券利回りの低下に連れる形で、国内債券利回りもやや低下することとなりました。その後も、ECBの利下げ実施や日本においても消費増税後の駆け込み需要の反動減がGDP（国内総生産）を大きく押し下げたことなどを要因として8月末にかけて利回り低下基調が継続しました。9月には、米国FRBによる金融引き締め観測が高まったことや外国為替市場において急速に円安が進行したことから一時的に利回り上昇する局面もありましたが、世界的な金融緩和環境の長期化観測が根強く残るなかで再度利回りは低下基調に回帰しました。10月末には日銀が追加金融緩和を導入し、国債買い入れペースの拡大と買い入れ年限の長期化が決定されたことから一段と利回り低下基調が強まりました。期末にかけても、ECBによる国債買い入れを中心とした追加金融緩和期待の高まりや、原油価格急落に伴う世界的な期待インフレ率の低下により大幅に利回り低下が進みました。その結果、期末の10年国債利回りは0.2%台前半となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

【野村日本債券ファンド（確定拠出年金向け）】

親投資信託である【日本アクティブ債券マザーファンド】受益証券の組み入れを高位に維持しました。

【日本アクティブ債券マザーファンド】

○デュレーション

基本運用方針に従いポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は、ベンチマークのデュレーション程度に維持しました。

○現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期初はベンチマーク対比で長期債の組み入れを多めとしていました。期中、日銀の追加緩和により一段と需給引き締め効果が高まると考えた超長期債の組み入れ比率を引き上げました。期末には超長期債中心のポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債・円建外債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れ比率を引き上げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率※は+3.15%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率+3.61%を0.46ポイント下回りました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）込みで算出しております。

【主な差異要因】

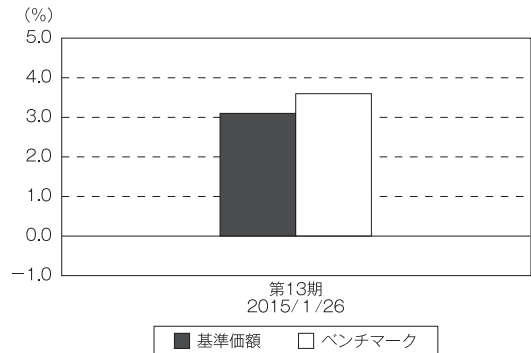
(プラス要因)

- ・金利の低下局面において、相対的に金利の低下幅が大きかった長期・超長期債を多めに組み入れていたこと
- ・ベンチマーク対比でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の厚い事業債及び円建外債を多めに組み入れていたこと

(マイナス要因)

- ・原油価格が大幅に下落するなか、組み入れていた物価連動国債の価格が下落したこと
- ・信託報酬等、ファンド運用に関わる諸コストを計上したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して1万口当たり5円とさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第13期
	2014年1月25日～ 2015年1月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.039%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,909

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[日本アクティブ債券マザーファンド]

国内景気は、堅調な企業業績を背景とした雇用・所得環境の改善や、原油価格下落による家計の実質購買力の改善をもとに個人消費が持ち直していく事で、緩やかに回復していくと考えています。国内金利については、日銀が2%の物価目標達成に向けて巨額の国債購入を継続することにより、低水準での推移が継続すると予想しています。

引き続きポートフォリオのデュレーションをベンチマークのデュレーション程度に原則として維持し、イールドカーブ(利回り曲線)の形状分析、債券種別間(セクター等)のスプレッド分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、割安と判断される銘柄に投資することにより超過収益の獲得を目指します。

[野村日本債券ファンド(確定拠出年金向け)]

主要投資対象である[日本アクティブ債券マザーファンド]の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2014年1月25日～2015年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 75	% 0.597	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(34)	(0.274)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(34)	(0.269)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	75	0.599	
期中の平均基準価額は、12,632円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年1月25日～2015年1月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本アクティブ債券マザーファンド	千口 1,215,635	千円 1,696,000	千口 451,653	千円 631,000

* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年1月25日～2015年1月26日)

利害関係人との取引状況

<野村日本債券ファンド(確定拠出年金向け)>
該当事項はございません。

<日本アクティブ債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 13,199	百万円 1,160	% 8.8	百万円 11,924	百万円 2,833	% 23.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年1月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本アクティブ債券マザーファンド	千口 7,640,525	千口 8,404,507	千円 12,004,998

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年1月26日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
日本アクティブ債券マザーファンド	千円 12,004,998	% 99.2
コール・ローン等、その他	92,874	0.8
投資信託財産総額	12,097,872	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,097,872,774
コール・ローン等	92,873,876
日本アクティブ債券マザーファンド(評価額)	12,004,998,717
未収利息	181
(B) 負債	47,993,308
未払収益分配金	4,667,049
未払解約金	8,229,058
未払信託報酬	34,970,102
その他未払費用	127,099
(C) 純資産総額(A-B)	12,049,879,466
元本	9,334,099,251
次期繰越損益金	2,715,780,215
(D) 受益権総口数	9,334,099,251口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,910円

(注) 期首元本額8,427百万円、期中追加設定元本額2,325百万円、期中一部解約元本額1,418百万円、計算口数当たり純資産額12,910円。

○損益の状況 (2014年1月25日～2015年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	32,183
受取利息	32,183
(B) 有価証券売買損益	402,756,788
売買益	427,245,442
売買損	△ 24,488,654
(C) 信託報酬等	△ 66,755,854
(D) 当期損益金(A+B+C)	336,033,117
(E) 前期繰越損益金	512,602,899
(F) 追加信託差損益金	1,871,811,248
(配当等相当額)	(1,774,451,693)
(売買損益相当額)	(97,359,555)
(G) 計(D+E+F)	2,720,447,264
(H) 収益分配金	△ 4,667,049
次期繰越損益金(G+H)	2,715,780,215
追加信託差損益金	1,871,811,248
(配当等相当額)	(1,777,125,326)
(売買損益相当額)	(94,685,922)
分配準備積立金	843,968,967

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年1月25日～2015年1月26日)は以下の通りです。

項目	第13期
	2014年1月25日～ 2015年1月26日
a. 配当等収益(経費控除後)	104,714,281円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	231,318,836円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,871,811,248円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	512,602,899円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,720,447,264円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	2,914円
g. 分配金	4,667,049円
h. 分配金(1万円当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	5円
----------------	----

○お知らせ

運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日:2014年12月1日>

日本アクティブ債券マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日2015年1月26日）

作成対象期間（2014年1月25日～2015年1月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。公社債への投資にあたっては、ポートフォリオのデュレーションをNOMURA-BPI総合のデュレーション程度に原則として維持することにより、わが国の債券市場の動きを捉えることを目指します。また、イールドカーブの形状分析、債券種別間（セクター等）のスプレッド分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、割安と判断される銘柄に投資することにより、超過収益の獲得を目指します。なお、運用の効率化を図るために、債券先物取引を活用することがあります。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
	騰落	中率	NOMURA-BPI総合	騰落			
	円	%			%	%	百万円
9期(2011年1月24日)	12,810	2.2	328.670	1.9	97.8	—	7,034
10期(2012年1月24日)	13,170	2.8	336.825	2.5	97.5	—	8,435
11期(2013年1月24日)	13,440	2.1	344.457	2.3	98.7	—	9,870
12期(2014年1月24日)	13,768	2.4	352.772	2.4	97.9	—	10,519
13期(2015年1月26日)	14,284	3.7	365.504	3.6	95.5	—	12,004

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率
	騰落	率	NOMURA-BPI総合	騰落		
(期首) 2014年1月24日	円	%			%	%
	13,768	—	352.772	—	97.9	—
1月末	13,771	0.0	352.775	0.0	98.2	—
2月末	13,807	0.3	353.614	0.2	98.0	—
3月末	13,774	0.0	352.801	0.0	97.5	—
4月末	13,796	0.2	353.311	0.2	97.5	—
5月末	13,843	0.5	354.386	0.5	96.0	—
6月末	13,887	0.9	355.413	0.7	97.6	—
7月末	13,913	1.1	356.014	0.9	98.3	—
8月末	13,964	1.4	357.147	1.2	98.0	—
9月末	13,973	1.5	357.407	1.3	98.2	—
10月末	14,040	2.0	359.078	1.8	98.7	—
11月末	14,117	2.5	361.193	2.4	95.7	—
12月末	14,264	3.6	364.960	3.5	95.4	—
(期末) 2015年1月26日	円	%			%	%
	14,284	3.7	365.504	3.6	95.5	—

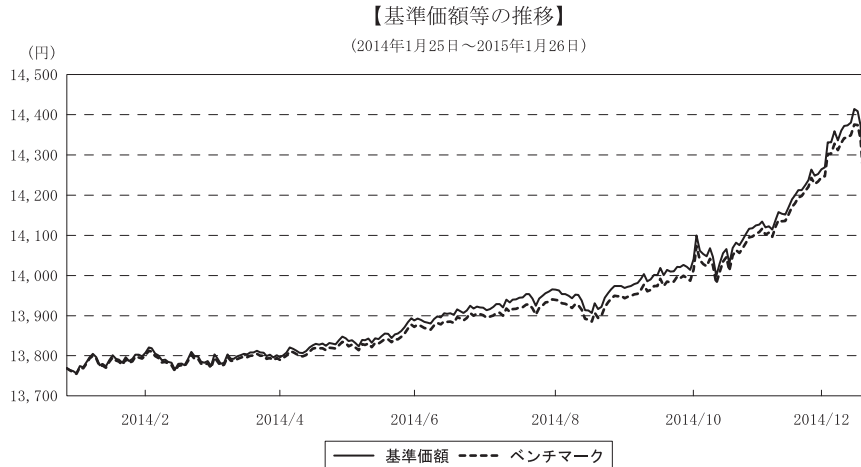
*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



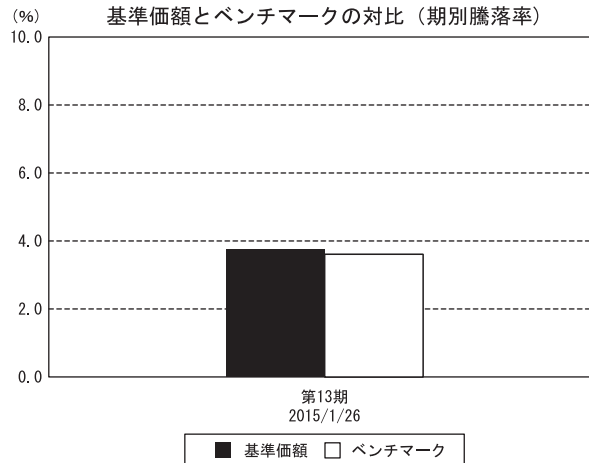
○基準価額の変動要因

基準価額は、期首13,768円から期末14,284に516円の値上がりとなりました。

- 上昇要因：
- ・日銀の国債買い入れオペレーションの効果が浸透したことや、海外利回りの低下に連れる形で国内債券利回りが低下（価格は上昇）したこと
 - ・保有する債券から金利収入を得たこと

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+3.75%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率+3.61%を0.14ポイント上回りました。



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・ 金利の低下局面において、相対的に金利の低下幅が大きかった長期・超長期債を多めに組み入れていたこと
- ・ ベンチマーク対比でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の厚い事業債及び円建外債を多めに組み入れていたこと

(マイナス要因)

- ・ 原油価格が大幅に下落するなか、組み入れていた物価連動国債の価格が下落したこと

◎今後の運用方針

国内景気は、堅調な企業業績を背景とした雇用・所得環境の改善や、原油価格下落による家計の実質購買力の改善をもとに個人消費が持ち直していく事で、緩やかに回復していくと考えています。国内金利については、日銀が2%の物価目標達成に向けて巨額の国債購入を継続することにより、低水準での推移が継続すると予想しています。

引き続きポートフォリオのデュレーションをベンチマークのデュレーション程度に原則として維持し、イールドカーブ（利回り曲線）の形状分析、債券種別間（セクター等）のスプレッド分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、割安と判断される銘柄に投資することにより超過収益の獲得を目指します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2014年1月25日～2015年1月26日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2014年1月25日～2015年1月26日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	9,663,968	11,013,078
	特殊債券	401,156	100,301
	社債券（投資法人債券を含む）	3,134,063	810,691 (400,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年1月25日～2015年1月26日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 1,160	% 8.8	百万円 11,924	百万円 2,833	% 23.8	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年1月26日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	5,520,000 (200,000)	6,180,439 (217,839)	51.5 (1.8)	— (—)	48.0 (1.8)	3.5 (—)	— (—)
特殊債券 (除く金融債)	552,000 (552,000)	556,058 (556,058)	4.6 (4.6)	— (—)	— (—)	3.4 (3.4)	1.3 (1.3)
金融債券	300,000 (300,000)	301,532 (301,532)	2.5 (2.5)	— (—)	— (—)	2.5 (2.5)	— (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	4,350,000 (4,350,000)	4,430,065 (4,430,065)	36.9 (36.9)	— (—)	13.7 (13.7)	12.3 (12.3)	10.9 (10.9)
合 計	10,722,000 (5,402,000)	11,468,096 (5,505,496)	95.5 (45.9)	— (—)	61.7 (15.5)	21.7 (18.2)	12.1 (12.1)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* —印は組み入れなし。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

* スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) による格付けを採用しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付(5年)第117回	0.2	160,000	161,356	2019/3/20
国庫債券	利付(5年)第118回	0.2	70,000	70,614	2019/6/20
国庫債券	利付(5年)第119回	0.1	190,000	190,834	2019/6/20
国庫債券	利付(10年)第307回	1.3	210,000	223,914	2020/3/20
国庫債券	利付(10年)第309回	1.1	170,000	179,984	2020/6/20
国庫債券	利付(10年)第313回	1.3	70,000	75,563	2021/3/20
国庫債券	利付(10年)第320回	1.0	40,000	42,668	2021/12/20
国庫債券	利付(10年)第324回	0.8	530,000	558,450	2022/6/20
国庫債券	利付(10年)第325回	0.8	160,000	168,752	2022/9/20
国庫債券	利付(10年)第330回	0.8	100,000	105,591	2023/9/20
国庫債券	利付(10年)第334回	0.6	100,000	103,783	2024/6/20
国庫債券	利付(10年)第336回	0.5	90,000	92,439	2024/12/20
国庫債券	利付(30年)第20回	2.5	80,000	100,447	2035/9/20
国庫債券	利付(30年)第24回	2.5	220,000	276,500	2036/9/20
国庫債券	利付(30年)第34回	2.2	60,000	72,370	2041/3/20
国庫債券	利付(30年)第35回	2.0	200,000	232,536	2041/9/20
国庫債券	利付(30年)第36回	2.0	170,000	197,638	2042/3/20
国庫債券	利付(30年)第40回	1.8	100,000	111,600	2043/9/20
国庫債券	利付(30年)第41回	1.7	100,000	109,204	2043/12/20
国庫債券	利付(30年)第43回	1.7	130,000	141,811	2044/6/20
国庫債券	利付(20年)第88回	2.3	90,000	109,766	2026/6/20
国庫債券	利付(20年)第91回	2.3	50,000	61,147	2026/9/20
国庫債券	利付(20年)第95回	2.3	350,000	430,290	2027/6/20
国庫債券	利付(20年)第113回	2.1	50,000	60,544	2029/9/20
国庫債券	利付(20年)第120回	1.6	340,000	386,274	2030/6/20
国庫債券	利付(20年)第123回	2.1	70,000	84,681	2030/12/20
国庫債券	利付(20年)第128回	1.9	80,000	94,047	2031/6/20
国庫債券	利付(20年)第129回	1.8	40,000	46,435	2031/6/20
国庫債券	利付(20年)第130回	1.8	200,000	231,758	2031/9/20
国庫債券	利付(20年)第133回	1.8	100,000	115,656	2031/12/20
国庫債券	利付(20年)第135回	1.7	200,000	227,818	2032/3/20
国庫債券	利付(20年)第140回	1.7	170,000	192,909	2032/9/20
国庫債券	利付(20年)第141回	1.7	250,000	283,002	2032/12/20
国庫債券	利付(20年)第145回	1.7	160,000	180,481	2033/6/20
国庫債券	利付(20年)第147回	1.6	140,000	154,947	2033/12/20
国庫債券	利付(20年)第149回	1.5	80,000	86,778	2034/6/20
国庫債券	物価連動(10年)第18回	0.1	200,000	217,839	2024/3/10
小	計		5,520,000	6,180,439	
特殊債券(除く金融債)					
公営企業債券	政府保証第848回	1.3	25,000	25,025	2015/2/24
公営企業債券	政府保証第850回	1.4	27,000	27,082	2015/4/21
首都高速道路社債	第10回	0.336	100,000	100,610	2017/9/20
東日本高速道路	第21回	0.58	100,000	101,573	2018/6/20
東日本高速道路	第22回	0.401	100,000	100,967	2018/6/20
中日本高速道路社債	第57回	0.294	100,000	100,780	2019/3/20

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)		%	千円	千円	
西日本高速道路 第15回		0.241	100,000	100,020	2015/6/19
小	計		552,000	556,058	
金融債券					
商工債券 利付第750回い号		0.3	100,000	100,423	2017/11/27
農林債券 利付第751回い号		0.3	100,000	100,348	2017/12/27
農林債券 利付第758回い号		0.4	100,000	100,761	2018/7/27
小	計		300,000	301,532	
普通社債券(含む投資法人債券)					
中部電力 第495回		0.638	100,000	100,658	2016/6/24
中部電力 第500回		0.875	100,000	103,617	2024/5/24
東北電力 第459回		0.869	100,000	101,389	2017/2/24
東北電力 第473回		0.597	100,000	101,787	2021/4/23
北海道電力 第311回		0.617	100,000	100,407	2016/3/25
北海道電力 第320回		0.585	100,000	101,145	2021/12/24
五洋建設 第3回社債間限定同順位特約付		0.68	100,000	100,781	2021/7/30
ヒューリック 第2回社債間限定同順位特約付		0.52	100,000	101,136	2018/4/25
荒川化学工業 第2回社債間限定同順位特約付		0.28	100,000	100,146	2016/12/16
太平洋セメント 第25回社債間限定同順位特約付		0.63	100,000	100,700	2021/9/10
富士通 第36回社債間限定同順位特約付		0.562	100,000	102,052	2021/6/11
パナソニック 第8回社債間限定同順位特約付		2.05	100,000	107,661	2019/3/20
日立造船 第23回社債間限定同順位特約付		0.47	100,000	100,137	2017/9/19
日本生命2012基金特定目的会社 第1回特定社債		0.87	100,000	101,903	2018/8/3
明治安田生命2014基金特定目的会社 第1回特定社債		0.51	100,000	100,504	2019/8/7
新生銀行 第2回社債間限定同順位特約付		0.367	100,000	100,173	2019/12/11
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第1回劣後特約付		0.94	100,000	103,339	2024/6/26
りそなホールディングス 第9回社債間限定同順位特約付		0.644	100,000	100,776	2016/9/20
三井住友トラスト・ホールディングス 第1回劣後特約付		0.857	100,000	102,275	2024/9/5
みずほコーポレート銀行 第24回特定社債間限定同順位特約付		0.595	100,000	100,424	2016/1/20
りそな銀行 第11回劣後特約付		1.78	100,000	109,905	2022/3/15
千葉銀行 第1回劣後特約付		0.911	100,000	102,574	2024/8/29
三菱UFJ信託銀行 第6回劣後特約付		1.9	100,000	108,244	2020/3/2
住友信託銀行 第7回劣後特約付		1.95	100,000	103,904	2017/5/10
みずほフィナンシャルグループ 第1回劣後特約付		0.95	100,000	102,893	2024/7/16
みずほフィナンシャルグループ 第3回劣後特約付		0.81	100,000	101,238	2024/12/18
東京センチュリーリース 第5回社債間限定同順位特約付		0.337	100,000	100,275	2016/4/19
アコム 第63回特定社債間限定同順位特約付		0.99	100,000	101,541	2017/6/7
ジャックス 第9回社債間限定同順位特約付		0.79	100,000	101,949	2021/1/22
三菱UFJリース 第22回社債間限定同順位特約付		0.235	100,000	100,116	2016/2/26
第2回財政融資マスタートラスト特定目的会社 第1回特定社債		1.98	100,000	105,373	2018/6/20
住友不動産 第90回社債間限定同順位特約付		0.426	100,000	100,853	2018/9/5
南海電気鉄道 第38回社債間限定同順位特約付		0.41	100,000	100,510	2020/7/29
センコー 第6回社債間限定同順位特約付		0.5	100,000	101,101	2021/12/3
神奈川中央交通 第1回社債間限定同順位特約付		0.46	100,000	100,114	2019/12/3
日本郵船 第36回社債間限定同順位特約付		0.572	100,000	101,202	2018/9/13
KDDI 第5回2号		3.2	50,000	53,456	2017/4/28
ソフトバンク 第30回社債間限定同順位特約付		3.35	200,000	200,736	2015/3/11

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
モルガン・スタンレー 第9回円貨社債		0.557	100,000	100,618	2018/5/22
ルノー 第13回円貨社債(2013)		1.92	100,000	100,590	2015/6/12
ルノー 第15回円貨社債(2014)		1.09	100,000	100,790	2016/6/6
オーストラリア・ニュージーランド銀行 第6回円貨社債		0.98	100,000	100,794	2016/1/21
ラボバンク・ネダーランド 第17回円貨社債(2012)		0.563	100,000	100,278	2015/11/2
小	計		4,350,000	4,430,065	
合	計		10,722,000	11,468,096	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 11,468,096	% 95.5
コール・ローン等、その他	536,865	4.5
投資信託財産総額	12,004,961	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,004,961,909
コール・ローン等	507,556,229
公社債(評価額)	11,468,096,198
未収利息	27,492,651
前払費用	1,816,831
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	12,004,961,909
元本	8,404,507,643
次期繰越損益金	3,600,454,266
(D) 受益権総口数	8,404,507,643口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,284円

(注) 期首元本額7,640百万円、期中追加設定元本額1,215百万円、期中一部解約元本額451百万円、計算口数当たり純資産額14,284円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村日本債券ファンド(確定拠出年金向け)8,404百万円

○損益の状況 (2014年1月25日～2015年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	126,114,332
受取利息	126,114,332
(B) 有価証券売買損益	294,464,043
売買益	316,849,326
売買損	△ 22,385,283
(C) 当期損益金(A+B)	420,578,375
(D) 前期繰越損益金	2,878,857,837
(E) 追加信託差損益金	480,364,489
(F) 解約差損益金	△ 179,346,435
(G) 計(C+D+E+F)	3,600,454,266
次期繰越損益金(G)	3,600,454,266

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。